

定型業務の5割はRPAが代替

急拡大するソフトウェアロボットはどこまで普及するか

週刊ロボットビジネス Vol.1
2018.11.05



ソフトウェアロボット「RPA」とは

RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェアロボットによる業務の自動化のことです。ソフトウェアロボットが社員に代わってコンピュータによる定型業務を行うため、「デジタルレイバー (仮想的労働者)」と呼ばれています。定型業務とは「判断のルール」と「手順」が決まっている作業のことです。すなわち、言われた通りにやればだれが行っても同じ結果になる仕事を指します。例えば、ある情報を見て決まったフォームへ入力する作業などです。

この「判断のルール」と「手順」が決まっている作業であることがRPAを使う上で重要になります。RPAに作業を代替させるならば、どこの部分をどのように自動化するかを教えてあげなければいけないからです。RPAはなんとなく察して柔軟に作業することが基本的にできないので、どう作業すればいいのかユーザーがきちんと設定する必要があります。

しかし、設定の点においてRPAは従来のITツールと大きく違います。元々、RPAはITナレッジの少ない業務部門スタッフでも直観的な操作で構築ができることを売りにした製品です。プログラミング言語を取得したIT部門のスタッフがいないため、自社で設定し運用して改善していくサイクルをまわすことができます。実際には、導入段階でベンダーからの操作研修などの教育があり、そこで得た知識をもとに運用を進めていく流れです。

このように定型業務を従来のITツールより手軽に自動化できるというのがRPAです。

ここ数年で急速に拡大するRPA市場

ここ数年でRPA市場は急速に拡大しています。その市場規模はアイ・ティ・アール (ITR) によると、2018年で2016年度の5倍強となる44億円、2021年度には同10倍強となる82億円とされています。

海外企業では2015年ぐらいからRPAへの注目が高まりました。BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) 事業者が自社の業務をより効率化するためにRPAを導入し始めたのがきっかけになります。

日本でRPAを取り入れ始めたのは2016年あたりです。先端技術の活用に意欲的な企業が取り組みを始めました。その効果の大きさが注目され、他の企業でも続々と導入が進んだのが2017年といえます。

2018年では、導入企業だけでなくRPAベンダーの数も増えています。自社で導入した経験をもとにするなど製品を取り扱う代理店が急速に増えているということです。私自身「AI自動化展」など先端分野の展示会にはよく足を運ぶので、来場者の数や出展しているベンダーの数が増えていることを実感しています。

RPAの特徴と普及した要因

では、なぜここまでRPAが普及したのかをその特徴とともに見ていきます。

まず設定の手軽さが非常に大きいと考えられます。日本でITを自社でなんなく使いこなせる企業は限られています。どちらかといえばITリテラシーが高くないと感じている企業が大多数です。RPAはこれらの企業をも対象にし、従来のITツールでは利用が上手くいかなかった層、あるいは無関心であった層を取り込むことができました。

次に自動化対象の業務の幅の広さです。従来のツールであれば、投資額が大きいため、自動化する業務の重要度や範囲などが大きくなければ利用する価値が低いものでした。一方、RPAは投資額の大きい「プラットフォーム」を必要としません。したがって、自動化可能な業務のハードルが低下します。作業量はそれなりにあるが、自動化するほどではない業務が対象になりました。中堅企業での利用が進んでいる要因でもあります。

最後に、普及の早さに関する特徴です。これも従来のツールとの比較になりますが、RPAは導入期間が短く効果が出るのが早いことが大きな特徴です。アビームコンサルティングが日本RPA協会と共同で行っている調査によれば2017年下半期の時点で、導入した企業の97%が5割以上の業務工数削減を実現しており、47%が完全自動化を達成しています。また、業務ヒアリングから導入完了までの期間で最も多かったのは4週間以内 (47%) です。このデータからはRPAが効果測定を行いやすいことが分かります。例えば、削減時間 (残業減少時間) など、定量的に表せるということです。したがって、費用対効果を数値化できます。RPAの導入費と運用費の合計は人件費を下回るため、普及が進んでいます。